

第 1 回 利用者に応じたサービス部会 提言（案）

1. 図書館利用に障害のある市民

① 関係者の人材育成支援

政府の読書バリアフリー法、読書バリアフリー計画から、視覚障害者に対する資料整備が求められている。都内図書館で、アクセシブルな書籍製作に携わる人材の資質向上のため、オンラインによる講座を実施する。オンラインによる提供により通常の対面研修の参加が難しい人でも参加が容易になる。対象者は、図書館職員、ボランティアなどである。

② 民間のアクセシブルな電子書籍の基盤整備

読書バリアフリー法、読書バリアフリー計画では、視覚障害者が利用しやすい電子書籍の販売等の促進がうたわれている。それを踏まえ、民間のアクセシブルな電子書籍配信サービス（視覚障害者向け）のライセンス契約を結び、都内の視覚障害者に提供する。

③ 都内の障害者サービス非実施図書館の補完

「東京都公立図書館調査」によると、自治体の中には対面音訳サービスを実施していないところがある。そうした対面音訳サービスが十分提供されていない地域の市民を対象に、オンラインによる対面音訳サービスを実施する。

④ ユニバーサルデザイン（再掲）

図書館のサービス、施設などについては、ユニバーサルデザインの考え方を徹底する必要がある。

2. 日本語以外を母語とする市民

① 場所を介した交流機会の提供（DX との関連性）

図書館の場所、空間の価値を活かす活動が期待される。日本語以外を母語とする市民が居場所として、あるいは交流の機会として、図書館を利用できるよう環境を整備する。

② デジタル技術を学び合う

日本語以外を母語とする市民に IT 講習会や情報検索などの講師となってもらう（ピアサポート講習）。こうした試みを積み重ねて、都内図書館にノウハウを伝えていく。

③ サインシステムと情報発信のことば

日本語以外を母語とする市民のためのサインを「やさしい日本語」と英語中心に整備する。英語以外を母語とする市民でも、英語からであれば自身のデバイス（スマホ等）での翻訳がより容易であり、誤訳がすくない。ウェブ上の情報は一定程度、多言語化されているが、今後も引き続き「やさしい日本語」と英語を中心に積極的に情報を提供していく。

④ 図書館の情報発信のあり方

日本語以外を母語とする市民に対して、積極的に SNS 等を活用して情報を発信する。都立図書館は都内図書館と連携して、多言語の書籍の検索や取り寄せ、また、地域の情報の発信などを積極的に行っていく。

⑤ 多言語絵本の活用

多言語絵本は、日本語を母語としない家庭のコミュニケーションに重要な役割を果たす。そのため、多言語の電子絵本などの試験的導入や、都内図書館の多言語絵本の書誌情報共有の仕組みを整備する。

3. 高齢の市民

① デジタル機器利用のサポート

社会のデジタル化とその進展にともない、デジタル機器の利用に戸惑う高齢者が増えている。組織的、または個別にデジタル機器利用のサポートを行う。組織的に行う場合のテーマとしては、情報セキュリティ、オンラインの行政手続き、情報リテラシー、コンピュータ・リテラシーなどが考えられる。個別の場合は、対象者のニーズに合わせる。こうした試みの実践を積み重ね、都内図書館にノウハウを伝えていく。

② 市民のピアサポート支援

高齢者同士または異世代の市民とデジタル技術を学ぶ機会を提供する（ピアサポート）。こうした試みの実践を積み重ね、都内図書館にノウハウを伝えていく。

③ 図書リストの公開

イギリスで実施されている「処方箋としての読書プログラム」を参考に、信頼できる図書のリストを公開する。一例として「認知症」を担当する東京都の部局や専門的な医療機関と連携して、図書のリストを作成する。それらの図書を地域の図書館で借用できるようにする。

4. 働く世代、子ども・子育て中の市民

① 非来館型のサービス（再掲）

市民の働き方が変化しており、平日、昼間に来館することが困難な人が増えている。電子書籍の提供、遠隔地からのデータベース利用など、非来館型サービスを提供する。

② オンライン読書会のホスト

様々な場所で読書会が開催されている。また、コロナウイルス感染症拡大を契機にオンライン読書会も広がっている。そこで、都立図書館としてオンラインによる読書会の場を提供する。デジタルへのシフト、オンラインサービスの需要増を踏まえたものである。こうした試みの実践を積み重ね、都内図書館にノウハウを伝えていく。

③ 子ども向けプログラミング・STEAM教育

これからの社会においてデジタル技術活用能力はますます重要となる。そこで、子どもが楽

しみながら自由にプログラミングや STEAM 教育を体験できる環境を整備する。こうした試みの実践を積み重ね、都内図書館にノウハウを伝えていく。

5. 教育を受ける世代

① 学校向けの電子書籍閲覧サービス

都立高校の学校図書館の蔵書を補完する観点から、生徒が自由にアクセスできる電子書籍閲覧サービスを提供する。英語多読用の電子書籍提供も考えられる。

② 学校図書館支援センター機能の強化

学校図書館活性化のため、都立図書館の学校図書館支援センター機能の強化が期待される。DX という観点からは、例えば、学校司書の情報交換のために基盤を整備し（電子掲示板など）、孤立しがちな学校司書を支援する。

③ 学校図書館の電子化支援

一人一台端末時代において、学校図書館のデジタル化も求められている。学校図書館の Wi-Fi 環境整備、電子黒板の設置、ファブラボの整備などの支援を行う。

④ 関係者の人材育成支援

司書教諭、学校司書、地方自治体の児童サービス担当者、ボランティアなどの資質向上のため、オンラインによる講座を実施する。